

明治前・中期の東京市街地における小学校の就学動態

— 親の職業とのかかわりで —

土方苑子・小林正泰

1 はじめに

本稿は明治初期から中期にかけて東京市街地の或る公立小学校に残されていた学籍簿の分析を通じて、この時期の就学実態を明らかにしようとする試みである¹⁾。史料公開の条件として学校名を出さないことになっているため、以下この小学校をA校と呼び、所在地の旧区をY区、隣接区をZ区として述べていきたい²⁾。二冊の学齢簿にはおよそ1500人の児童（重複を含む）が記されており、期間は1880（明治13）年7月入学者から1901（明治34）年4月卒業までのあしかけ20年間にわたっている。ただ残念なことに、明治20年度以降の入学者については男子の学籍簿だけで女子の分はない。学籍簿には保護者の職業、族籍、住所などが詳細に記載されていて、そこからこの時期の東京市街地の住民の職業、移動がわかり、生徒の就学動向をそれらと関連づけて検討することができる。学校の存在した地域は現在は高層ビルが建ち並んでいる都心とよばれる地域であるが、明治維新当時は商人・職人の居住する地域であった。A校の学籍簿以外の史料としては、後日まとめられた学校沿革誌しか保存されておらず、またこの学校自体が1920年代終わりに統合、廃止となったために、年誌編纂などもされていない。しかしわれわれが現在おこなっている東京市街地の小学校史料調査のなかでは、この時期の詳細な学籍簿は他にまだ見出し得ていない。特に千数百人もの保護者の状態がわかることは大変貴重である。このような史料が乏しい状況の下では、本史料のもっている限界に留意しつつ、可能な限り読み出せることを明らかにすることには十分に意味があると思われる。

2 明治初・中期の東京市街地と教育の概観

はじめに、公文書史料と統計類をつかってA校の概略を周辺の公・私立小学校との比較を加えてのべ、

あわせて以下の分析課題にふれておきたい。

A小学校の生徒数など統計の数値を一覧にしたのが、第1表である。ここでまずわかるのが、生徒数が1880年代には減少していることである。この変化には、学校が数度の火災にあったことが関係していると思われる。学校は1873（明治6）年に新築され、開校した。生徒数は表1のように、76（明治9）年には250人を越えている。ところが同年11月に火事に遭い、貸家を教場として借りることになる。上申書によればその広さはわずか18坪であった³⁾。同年4月東京府は丁第155号により教則を改正し、修業年限6年の男子尋常科、女子尋常科、同4年間の簡易科の三種類をもうけた⁴⁾。男女別の教育を男女別教場によっておこなうことになっていたが、この学校は仮教場のため教室狭隘であることを理由に非実施を願い出、許されている⁵⁾。およそ3年後の79（明治12）年4月に校舎は再建されたが、同年12月末には再び類焼して焼失した。以後明治14年～16年の学事統計では同校の所在地は移動している。そしてこの時期に生徒数が最も少ないのではないかと考えられる。その後、東京府が決めた不燃化推進地域にかかることになり、同校も煉瓦造りの校舎の再建を目指したようである。明治16年の計画書には3年間で1200円を蓄積して新築することをうたっていたが、創設からわずか10年の間に3回もの建築費の蓄積はかなり困難であったと思われ、18年3月には建築計画はどうなったか、府の照会があったほどであった⁶⁾。86（明治19）年1月には校舎は新築落成するが、煉瓦造り49坪であった。

次に学区についてみておこう。78（明治11）年7月「郡区町村編成法」により東京市街地は15の区となり、79年9月「教育令」によって小学校の設置・維持は町村を単位とする学区によることになった。しかし、この学区と従来の大区小区とは境界線とが一致しないところがあった。たとえば白金小学校などいくつかの学校はこの時学区を変更した⁷⁾。15

表1 対象校の変化

年度 (明治)	修業 年限 または 課程	歳費 (円)	歳費 1人当 (円)	授業料 (円)	授業料 1人 1ヶ月 (円)	尋常科 生徒数 男子 (人)	尋常科 生徒数 女子 (人)	計 (人)	教員 (人)	備考
7	—			有		120	38	158	6(男)	扶助金410円
8	—			有		127	50	177	5(男)	扶助金 20円
9	—			有		179	79	258	6(男)	扶助金456円
10	—			有		87	50	137	6(男)1(女)	扶助金165円
14	6	400	8.9	94	0.19	20	25	45		
15	8	623	7.2	147	0.155	45	42	86	2(男)1(女)	
17	8	868	7.8	279	0.229	63	48	111	5(男)1(女)	
18	8	847	6.8	372	0.273	77	47	124	5(男)1(女)	
34	尋・高				0	264	267	531	8	高等科に男子136人 女子92人 教員 8人

出典；明治7年から10年までは『文部省年報』に掲載の公立小学校表、明治14、15年は東京都公文書館所蔵の当該年度学事統計、明治17、18年は『東京府学事年報』、明治34年は東京市の学事年報である『東京市学事一斑』からとった。

区全体として学制時の学校設置区域と行政上の区の境界との不一致はその後に残っていた場所があり、86（明治19）年9月府令第23号「小学校ノ設置区域及位置」によって最終決着がはかれた。すなわち同令第3条で、「区ハ既設ノ小学校二学区ニ跨ルモノハ之ヲ分離スヘシ 其分離ノ手續ハ当庁ノ認可ヲ受クヘシ」としている。この時期まで残っていた複数の行政区にまたがる練堀小学校（神田区、下谷区に跨る）阪本小学校（日本橋区、京橋区に跨る）などが分離を協議、認可申請をしている⁸⁾。ところで以上みてきたのは学区の学校の設置・維持にかかわる側面であり、通学区としての学区にはまた異なる状況があった。学制期、東京市街では基本的には小区を基準として小学校が設置されたが、その数は15区になってもほとんど変わらず1901年以降公立小学校の増設が始まるまでは、平均70校台前半であった。つまり一校当たりの学区は広大にならざるを得ず、実質的に公立小学校の学区が通学区として機能したかどうかは大変疑問である。では通学区域が実際にはどうであったか、このことを実証的に検討した先行研究がないため現在はそれ以上は不明である。本稿はその意味で重要な事例となるは

ずである。

次に教育課程についてみよう。東京府では上述のように、79（明治11）年4月制定の教則で、小学校の修業年限は6年間と4年間の二種となったが、A校は6年制を採用した。82（明治15）年4月府令第34号「小学校教則」により、初等科、中等科、高等科それぞれ3，3，2年の計8年が設置可能であるが、A校には8年の課程が置かれた。さらに86（明治19）年10月府令「小学校ノ学科及其程度実施方法」により、尋常科4年高等科4年となるが、A校は両課程を併置した。表1における課程の欄からA校のこのような課程の変化が読みとれる。

表2 明治14年周辺私立小学校の状態

学校名	設立年 (明治)	課程 (年)	1人当授業料 (円)	男生徒数 (人)	女生徒数 (人)	生徒数合計 (人)
B	8	4	0.16	15	21	36
C	7	4	0.17	21	29	50
D	12	6	0.23	45	40	85
E	10	6	0.27	13	15	28
F	6	6	0.21	26	34	60
G	12	6	0.26	45	50	95
H	13	6	0.11	82	23	85
I	10	4	0.17	59	39	98

出典；東京都公文書612-D9-4 所収の小学校表より作成。

さらに周辺の学校と比較しつつ、A校の位置をみておこう。初めに私立小学校との関係でみておこう。明治初期の東京市街地では公立小学校に対し私立小学校が圧倒的に多かった。学籍簿から通学児童の住所（町・番地）が判明するが、A校の生徒達が居住する町には81（明治14）年には8校の私立小学校があった。これらの学校の規模は表2のようである。まず周辺私立小学校の1校あたり生徒数は28人から98人で、この時期仮教場にあったA校の45人というのは少ない方になる。授業料をみるとA校の1ヶ月当り授業料は表1のように推移したが、表2にみる私立小学校授業料の幅の中にあり、特に高いと言うことはない。しかし88（明治21）年、90年の予算書ではA校の授業料はそれぞれ月30銭、40銭となっていて⁹⁾、この時期には私立とは明確な格差が出来ている。このような授業料の大幅アップは86（明治19）年「小学校令」が公立小学校の財源を授業料寄付金などを中心とするように決めたことによるとと思われる。次に公立小学校との比較でみておこう。まず生徒数であるが、明治10年には周辺公立小学校平均140人のところ同校は137人で真ん中に位置するが、明治14年、18年は区内公立小学校生徒数平均が166人、239人となるのに対し、本校は45人、124人と最下位の小さな学校となっている。しかし予算をみると、A校を維持する学区は3度の建築にもかかわらず周囲の公立小学校と遜色ない出費を続けていることがわかる。授業料であるが、周辺公立小学校の授業料は一人平均月額で81年20銭1厘、85年20銭6厘とこの間変化は少なく、A校も19銭、27銭とほとんどかわらない。この額が私立小学校ともほとんど変わらないことはすでに述べた。しかし、公文書中の予算書では88年、90年と平均37銭から40銭へと上昇していて、上述のA校の30銭から40銭へのアップと同じ傾向が見える。また歳費を生徒一人当たりで見ると、区内公立小学校平均がそれぞれ81年、85年に5円20銭、7円の時に、ここでの対象校は表1にみるように8円89銭、6円82銭と見劣りがしない。仮校舎のため人数は少ない時期があったにせよ、一人当たりで支出した費用で言えば、他の公立小学校に見劣りしない教育がおこなわれてきたことが推定される。以上みてきたような学校の2度にわたる焼失、再建など学校財政について学区から出された文書には「各町総代人協議之上」¹⁰⁾などの文言があり、総代人ら町役員層が学校財政運営に尽力していること

が垣間見える。

この地域は江戸時代から中心的な町人町に属し、維新後も都市化の最先端に位置した地域であり、そのため小学校設置区域としては三度の校舎新設も可能な経済力を有していたことがうかがわれる。以下そのような地域の学校としてのA校の就学動向を、学籍簿によって析出していきたい。

3 学籍簿の分析

3-1 史料の概要

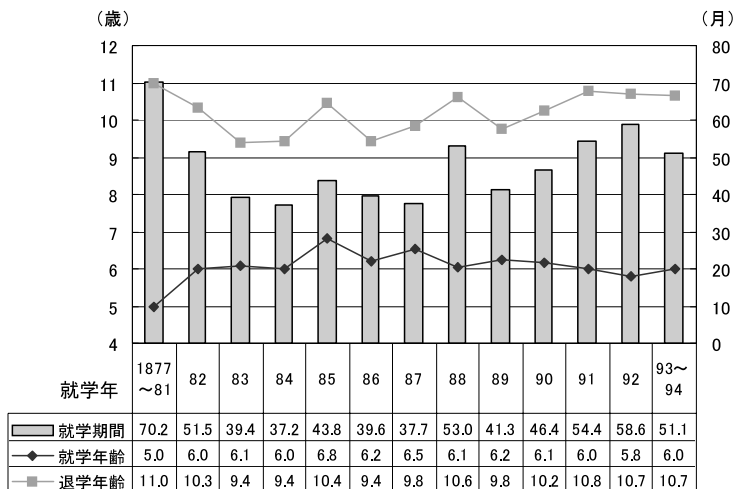
本論文の分析対象となる学籍簿は簿冊二冊分であり、一冊は明治13年7月から明治20年2月入学者の学籍データが記載されており、男子356名、女子233名、計589名である（以降、この簿冊を簿冊1と呼ぶ）。もう一冊は、明治20年3月現在の在籍者と、それ以降明治28年9月までの入学者、計906名の学籍データである（以降、簿冊2）。簿冊2は男子のみの記載であるが、これは、明治20年以降は男子と女子で簿冊を分けたものの女子の分が紛失し、現存していないと考えられる¹¹⁾。

以上のことから分るように、明治20年をまたいで在籍していた男子は、両簿冊にデータが記載されている。そのため、データベースを作成する際に重複分を削除した。したがって、簿冊1の589名分と簿冊2の906名分を足して重複を削った計1316名分の学籍データが、分析の元になっている。

2冊の簿冊を比較すると、学籍簿の書式が一部変更されている。各学年にいつ入ったかを示す“入級年月日”の欄が、簿冊1では各等“六級”から“一級”、簿冊2はそれぞれ“第一年生”から“第四年生”となっている。このことから、簿冊が明治20年で分かれているのは、1886（明治19）年の小学校令によって、初等・中等・高等の三等から、尋常・高等の二等に改正されたことに起因するものだと推定される。

学籍簿に記載されている項目は、“生徒姓名”“入学年月日”“年齢”¹²⁾“従前ノ教育”“父兄或後見人姓名”“同住所”“同族籍職業”“等別”“入級年月日”“退学年月日”“退学理由”である¹³⁾。以上の各項目をデータ入力し、分析した結果を以下に記述していく。

図1 就学・退学年齢と就学期間(男子-就学年別)



退学年齢は逆に、徐々に上昇傾向を示し、就学年齢の低下とあいまって就学期間が長期化した。80年代半ばは、85年を除き30ヶ月台だった就学期間が、92年の58.6ヶ月を筆頭に40~50ヶ月台まで伸びた。

法令との因果関係は定かでないが、概して教育令期には、初等科で教育を終える者が多く、就学期間は短い。それが、小学校令期に入ると、尋常4年を越え、高等科まで進む者が増加し退学年令

が高くなることで、就学期間が長くなるという傾向がみられる。

86年以前に限定されるが、男女の比較を試みると、就学年齢は男子の6.0歳に対して女子は6.7歳と女子のほうが就学年齢が高い。就学期間を見るとその差は広がり、男子は45.2ヶ月、女子は30.8ヶ月と1年以上の格差が生じている。男子に比して女子に対する教育には消極的だったことが明らかである。

3-2 就学動態の分析

3-2-1 就学年齢、退学年齢、就学期間

学籍データには、生誕、入学、退学、各学年の入級の日付が記載されており、ここから様々な年齢データ等が算出できる。しかし、“入学年月日”“退学年月日”は、A校に対する入学、退学の日付なので、他校からの転入、あるいは他校への転出のケースは、就学の開始、終了の日付を示しているわけではない¹⁴⁾。このことをふまえて、以下のように定義する。

就学年月日 = “入学年月日” (内、転入者を除く¹⁵⁾)

退学年月日 = “退学年月日” (内、転出者を除く)

就学期間 = 退学年月日 - 就学年月日

就学年齢 = “入学年月日” - “年齢” (転入除く)

退学年齢 = “退学年月日” - “年齢” (転出除く)

就学年齢の全体の平均は6.2歳、退学年齢の平均は10.1歳で、就学期間は45.6ヶ月となった。男子の就学年齢、退学年齢、就学期間を就学年をベースにして変化をたどると図1のようになる。1881年以前には就学期間が5年を超え、就学年齢が最も低く、退学年齢は最も高い。これは、81年以前の就学者のほとんどが他校—その多くが近隣の私立小学校—で何年間か就学し、その後A校に入学してきたからであり、必然的に就学期間が長くなっている¹⁶⁾。

80年代前半には就学年齢は上がり、退学年齢は下降している。結果として、81年以前には70.2ヶ月あった就学期間がほぼ半減してしまった。その後、88年以降は就学年齢が下がり、6.0歳前後で安定している。

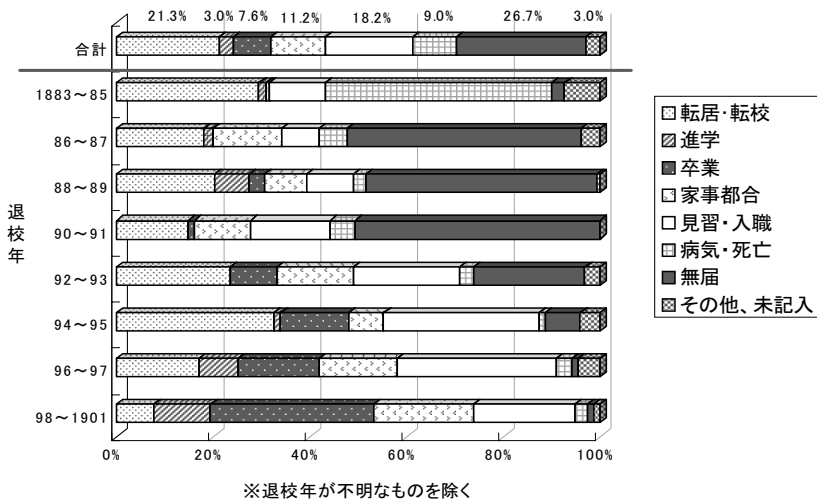
3-2-2 退校理由および就学時期

退校理由は次の8類型に分類できる。すなわち、「転居・転校」「進学」「卒業」「家事都合」「見習・入職」「病気・死亡」「無届」「その他、未記入」である。退学理由別に就学期間を分析する(表3)と、「病

表3 就学・退学年齢と就学期間(退学理由別)

退学理由	就学年齢	退学年齢	就学期間
進学	5.7	12.1	74.8
卒業	5.6	13.5	91.7
家事都合	6.2	11.4	58.1
入職・見習	6.2	11.3	57.2
病気・死亡	6.3	8.7	24.7
無届	6.3	9.1	27.2
その他・未記入	6.4	10.1	43.4

図2 退校理由の変化



気・死亡」が2年強と他の理由に比べて短いのは当然としても、「無届」も27.2ヶ月と「病気・死亡」に次ぐ短期間である。無断でいつの間にか退学してしまう子どもの家庭では、就学に対する規範意識も低く、学校に対して消極的な姿勢が就学期間の短さという形で表現されている。

退学年齢を見てみると、卒業者がいちばん遅く13.5歳、次いで進学者は12.1歳で、卒業者より1.4年早い。また、見習い等で入職する子どもは、11.3歳で学校を辞めている。総じて、退学理由によって就学期間の格差が著しいことが分かる。

次に退校理由の比率の変化をグラフ化したのが図2である。まず全体動向（図2の「合計」）をみておきたい。退校の理由として最も多いのが「無届」であり、26.7%の高率を示している。次いで「転居・転校」が21.3%、「見習・入職」18.2%「家事都合」11.2%と続いている。「卒業」が7.6%、「進学」にいたっては3.0%で最も少なく、「卒業」や「進学」という形で初等教育を全うする者は、1割程度にすぎなかった。

次に、退校理由の経年変化をたどってみると、92～93年を境とした変化が顕著である。80年代後半から90年代初頭にかけては、半数前後の児童が届出をせぬまま言わばフェイドアウトしていたものが、90年代に入ると「無届」による退学が急減している。つまり、学校を辞める際には、退学する旨を理由を付して学校側に届出するという習慣が一般的になった

と言える。また、同時期に「卒業」という形で退学する者も増大しており、次いで進学も増える。87年までは「卒業」が皆無であったことと著しい対照をなしている。これは、小学校は卒業するものという就学観念が次第に根付きはじめていることを示しており、「進学」の増加傾向や先の「無届」の急減を考えるならば、就学に対する規範意識の高まり、あるいは就学形態の定型化が進んだと推測される¹⁷⁾。

就学の規範化、または就学形態の定型化を示すもう一つの指標が、就学時期である。子どもが何月に就学をしたのか、時期毎の変化を追うと、80年代は就学する月がバラバラで、学校側は随時入学を受け付けていたと思われる。傾向としては年初1月から3月が4割前後で最も多い。ところが、90年以降は4月入学に集中するようになり、とくに94年以降は半数以上（55.2%）が4月に入学している¹⁸⁾。同じ4月入学でも日付では多少ばらつきがあるため、同じ日に一斉入学とまではいかないが、年度始めに入学する習慣は根付きはじめたといっておくべきだろう。

3-2-3 通学区域

次に「住所」欄の分析を通じて、通学区域の変遷を明らかにしたい¹⁹⁾。

学制公布後の1873年12月に設立されたA校は、第一大区第x小区内全23カ町の有志によって設置された²⁰⁾。したがって、1878年に15区が成立してY区に所属することになったあとも、旧小区23カ町から通学する児童の割合は全体で72.2%と、その大部分を占める。しかし、それ以外の地域からも3割弱（27.8%）の通学者がおり、旧x小区と隣接するZ区の9.6%を含む、11.0%がY区外からの入学者である。

この通学区域の割合を、時期区分によって変化をたどると、明確な傾向がうかがえる。

学校規模も小さく在籍者も100名前後にとどまっていた85年以前（表1参照）には、旧小区からの入

表4 通学区域の変遷

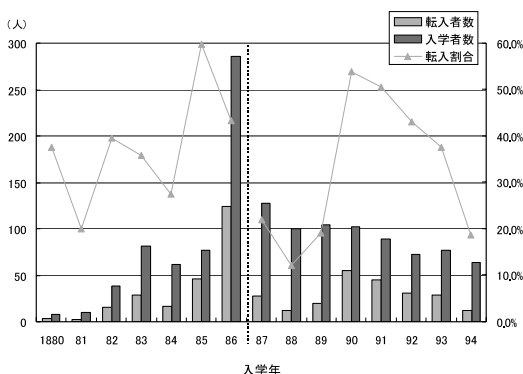
通学区域	合計	1880～85	86～90	91～95
旧×小区計	72.2%	92.3%	63.8%	73.5%
旧×小区外 のY区	16.9%	4.4%	21.1%	18.1%
Y区小計	89.0%	96.7%	84.9%	91.6%
Y区外	11.0%	3.3%	15.1%	8.4%

学者の割合が92.3%と9割を越え、旧小区との結びつきが密接だったと考えられる。しかし、85年6月に苦難の末落成した煉瓦造の新校舎²¹⁾では、教場坪数も18坪から49坪に増大し入学者数も急増した。その結果、86～90年には、旧小区以外からの入学者が1/3以上を占めるようになり、とくにY区以外からの越境入学者が、3.3%から15.1%までに上昇した。学校の新築に伴い、近隣地域からも児童をひきつけたと考えられる。

図3は、入学者数と転入者数、及び入学者に占める転入者の割合がどのように変化したのかを示したグラフである²²⁾。86年に入学者数が急増していることが分かるが、入学者に占める他校からの転入生の割合を見ると、85～86年と90～92年で非常に高い割合を示している。男子転入者数は86年の77名（女子47名）が最多で、転入割合が最高値を示すのが前年85年で59.7%となっている。

男子転入生の中で、区内私立小学校から転校してきたものに限ってみると、85～86年には34名（女子25名）、89～91年にも50名近くが転入してきており、

図3 入学・転入者数と転入者比率



この2期に集中している²³⁾。85年の新校舎に続き88年には木造二階建の校舎を増築し、さらに91年には二箇所に分教場を新設していることを考えると、校舎を増改築する過程で、新規就学者のみならず転入という形で近隣から児童を吸収し、学校規模を漸次拡大して行ったと考えられる²⁴⁾。

その後、91年以降は他区からの入学者は減り、Y区在住の割合は9割以上（91.6%）に回復するが、旧小区の占有率は85年以前の水準には戻らなかった。通学区域における行政区の敷居が高くなる一方で、区内での広域化が進んだと言えるだろう。

3-3 親の属性と就学形態

3-3-1 職業と族籍

「族籍職業」欄からは、親または後見人の族籍と職業が明らかになる。族籍は、平民が85.8%、土族が9.8%、不明・未記入が4.4%であった。1888年12月現在、区部における土族の割合は12.3%（戸主限定では10.6%）²⁵⁾なので、区部平均より若干土族が少ない。

職業の種類は約300種類あり、これを大まかに分類して、それぞれの割合を示したのが図4である。学校所在地が元町人地であったことを反映して、半数近くの44.1%が商人層である。扱っている商品の上位5品目は、米、古着、薪炭、古道具、酒であり、続いて質商、書肆、青物商となっている。食料品や日用品といった生活必需品を扱う商人が多いが、中でも米屋の子弟が41名と際立って多い。

また、古着商や古道具商といった古物商や質屋が多いことから、明治前・中期の都市住民の生活に古着、古道具が広く用いられていたことがうかがわれ

図4 職業類型

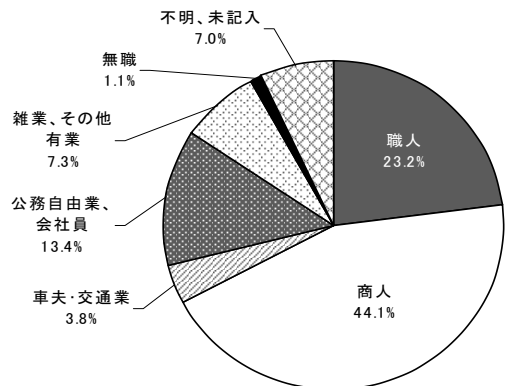


表5 職人商人の職種

商人 (人)	職人 (人)
米商 41	大工職 44
古着商 26	左官職 24
薪炭商 25	洋服職 19
古道具商 22	仕立職 15
酒商 18	飾職 12
質商 18	石職 10
書肆 16	指物職 10
青物商 14	建具職 8
荒物商 13	理髪職 8
菓種商 13	板木職 7
糸商 12	鍛冶職 7
菓子商 12	塗師職 7
陶器商 10	ブリキ職 7
呉服商 9	裁縫職 7

で左官が24名となっている。その他、仕立職、飾職、石工、指物職、建具職等が続き、近世から続く伝統的な職人層が想起されるが、洋服裁縫の職人子弟も19名おり、ほかにも、洋傘職、帽子職、西洋洗濯業（クリーニング業と思われる）、写真屋等、近代的な職人層も一定数存在した。商人でも洋品商、洋服商、ランプ商などが見受けられ、「ハイカラ」な地域性を読み取ることができる。親の職業から、江戸と東京が混在する町の様子がうかがえるだろう。

職業の変化を見るために、入学年月日でソートをかけた最初と最後それぞれ200名分の職業データを比較したのが表6である。

商人層はこの間10ポイントほど減少し、比率は5割を切ったが、それに対し、公務自由業、会社員が

る。書肆の親を持つものが16名もいるのも特徴的であるが、これは、校地が下町の町人地といっても、文明開化の影響の強い地域で、なおかつ官庁街にも近く知識層も少なくないという立地条件も影響しているのではないだろうか。

商人の次に多いのが職人層で、全体の約1／4にあたる。

そのうち、44名で大工が最も多く、つい

倍増している。中でも会社員の増加が顕著なのだが、これは企業勃興期を経て都心部に企業が次々と設立され、そこで雇用される賃金労働者が増加したと関係していると思われる。

3-3-2 職業階層と就学形態

職業類型による、就学年齢、退学年齢、就学期間の違いを比較したものが表7である²⁶⁾。

表7 就学・退学年齢と就学期間(職業類型別)

職業類型	就学年齢	退学年齢	就学期間
職人	6.4	10.3	42.4
商人	6.0	10.6	50.2
車夫、交通業	6.7	9.8	32.0
公務自由業、会社員	6.2	10.7	46.3
雑業、その他有業	6.4	10.1	34.8
無職	5.7	11.7	74.5
不明、未記入	6.3	10.4	42.7

就学年齢の低い職業は、無職、商人層で、それに対し、年齢が高いのは車夫、職人、雑業層であり、無職層（5.7歳）と車夫層（6.7歳）では1年の開きがある。また、就学期間を見ると、無職の74.5ヶ月が際立って長く²⁷⁾、次いで商人が続く。一方、就学年齢の高い車夫、職人、雑業層は就学期間も短く、車夫と無職では3年半以上もの差が生じている。車夫や職人等、体力や技術で再生産を図る階層では、就学形態に学校教育への消極的な姿勢が反映されている。表8では、退校理由を職人・車夫層とそれ以外の職業とで比較してあるが、就学規範の低さの表れである「無届」の割合が非常に高く、その一方で「卒業」がほぼ半分、「進学」にいたっては1／5以下になっている。

こうした消極層に対して、学校を積極的に支えようという層ももちろん存在した。76年に続き、79年に再度校舎が類焼した際、「率先シテ再興ヲ謀リ…私財ヲ投ジテ校舎新築ニ尽力」²⁸⁾した校務員達²⁹⁾も、その層の一部をなしている。

その一人である甲（酒商）は孫を一人在籍させているが、区内の別の公立小学校で学んでいたものを呼び寄せて、A校で卒業させている。官省用達の大

表6 職業の変遷

職業類型	1880.7～85.1	92.4～95.9
職人	20.5%	21.5%
商人	51.0%	40.5%
車夫、交通業	8.0%	4.0%
公務自由業、会社員	9.5%	18.5%
雑業、その他有業	11.0%	6.5%
無職	—	3.0%
不明、未記入	—	2.5%

表 8 退校理由の比較

退校理由	職人車夫	職人車夫以外
転居・転校	10.1%	20.9%
進学	0.6%	3.3%
卒業	3.4%	7.6%
家事都合	9.0%	9.7%
入職・見習	21.1%	13.3%
病気・死亡	7.3%	7.7%
無届	30.1%	20.2%
その他、未記入	18.3%	17.3%

店を営む富豪の乙もその校務員の一人だが、三男と孫二人を通学させており、いずれも14～15歳で卒業している。そのうち二人は、甲と同様、近隣小学校からわざわざ転校させている。また、乙邸の丁稚と思われる丙³⁰⁾は、岩手県の小学校で就学していたが、91年7月A校の高等三年に13歳で入学している。92年2月に奉公に出るまでわずか半年であるが、高等科に就学していた。

また、所得第四等以上の高額所得者の親または後見人を持つ在籍者は19名確認できたが、その退校理由は、8名が「卒業」、3名が「進学」であり、「無届」のものはない。このことから、都市名望家・富裕層がA校を支え、学校を積極的に利用していたことがわかる。

以上の分析から、学校教育に対する姿勢や規範意識の差が、職業階層によって異なることが明らかであろう。しかし、消極層においても、再入学の形で学校に戻ってくる者も少なからず存在した。一度目の退学の際は多くの者が「無届」の状態を学校を離れ、中には再び「無届」退学をする者もいたが、ほとんどが卒業をするか、あるいは見習、奉公に出るまで在籍した。再入学が活発になるのは90年以降だが、この時期に、改めて再入学するだけの有用性が小学校に生じていたのではないだろうか。

4 小 括

以上の分析の結果次のような諸点を確認しておきたい。

第一に、明治10年代は公立小学校に比べ私立小学校の数も多く、生徒数も多い。A校に在籍している子どもの居住地にも8校の私立小学校があり、生徒数も公立小学校であるA校より大きい学校があった。授業料もA校が突出しているわけではなく、学校としてはA校はone of themの様相を示していた。

第二に、明治10年代末から公私には格差が生じてくる。「小学校令」公布による授業料の大幅上昇でA校に就学できる階層が限定されることとなり、他方で、煉瓦造りの校舎新築がその変化を一層推進したと思われる。それは通学区域の拡大と言う形となっており、通学区は設置・維持のための学区とは異なる広がりをもつことが明らかにされた。

第三に、このような変化と並行して、多様な就学形態として存在した年限や就学時期のばらつきが少なくなり、小学校就学形態が定式化される傾向をみることができる。

第四に、社会的階層、親の職業による就学形態の違いが指摘できることである。とりわけ富裕層の対応が学籍簿からうかがえる。公文書においても学校の設置維持に対して町総代などが尽力している様子はいくつかあるが、学籍簿からは富裕者を保護者とする児童の就学行動が読みとれる。たとえば区史などから所得の多さが判明する大商店主が子、孫をA校に転入させるなど、学校への愛着を示している³¹⁾。このような東京市街地の公立小学校を支持した層については、学籍簿の保護者情報に加えてさらに様々なデータを探索することによって解明していくことが出来ると思うが、それは今後の課題としたい。

註

- 1)本研究は旧東京市街地を対象とした小学校史料の調査・研究の一部である。本調査研究には土方苑子のほか小林正泰、小野方資、加島大輔、櫻田修一、池田雅則が参加している。本稿はデータ入力、分析を小林がおこない、その分析結果にもとづいて構成・執筆した。すなわち、執筆分担は以下の通り。1、2土方、3小林、4共同執筆。
- 2)両区は現在は中央区にあたる。
- 3)608-C3-06『回議録』2 校舎焼失ニツキ校舎借受。東京都公文書館所蔵公文書は以下、分類番号、簿冊名、文書番号、件名の順で表記する。
- 4)以下東京府の法令は東京都立教育研究所『東京都教育

- 史資料総覧』第二巻（平成4年3月）を参照した。
- 5) 609-C6-05『回議録』42 尋常科男女混合教授伺。
- 6) 615-A4-01『回議録』16、72校舎新築費予蓄ノ義ニ付照会、回答。
- 7) 明治11年の学区変更については倉沢剛『小学校の歴史Ⅱ』ジャパンライブラリービューロー 1989年714頁以下など参照。
- 8) 615-D6-01『学事改正書類』50 公立小学校組織改正。
- 9) 616-A8-15『指令録』3、618-B2-22『指令録』9の予算書による。
- 10) 610-C7-04明治12年『回議録』49校舎建築費不足ヲ前校舎売却金ニテ補充。
- 11) したがって、明治20年前後で分析結果に性差の偏りが生じている。
- 12) “年齢”欄には全て日付が記載されているが、これは生年月日と考えてよいだろう。
- 13) 簿冊1には、“品行性質”の項目も設けられているが、この欄にはほとんど書込みがない。
- 14) 同様の理由で、“退学理由”も本文中では「退校理由」と「退学理由」を使い分ける。すなわち、退校理由は“退学理由”と同義で、退学理由は“退学理由”の内転出（転居または転校）を除いたもの。
- 15) ただし、他校からの転入者でも“従前ノ教育”欄に就学年月日が記載されているケースも多いので、その場合はその日付を「就学年月日」とした。
- 16) この81年以前に就学した他校転入者がA校に入学するのは、84年以降が多くなっている。
- 17) 85年以前には「無届」が少なく「病氣」が非常に多いということの原因は定かではない。「無届」と「病氣」を足した値が約5割で、86～91年とほぼ同じことから推測すると、85年以前は「病氣」が退学の方便として使われていた可能性がある。あるいは、86年以降には「病氣」退学であっても届出が行われてなかったと解することもできるが、その場合は、90年代前半に小児医療が劇的に改善されたという事実が示されねばならない。何れにせよ、「病氣」退学が多かった理由は、残念ながら本論文では明らかにできない。
- 18) 東京府では1886年10月「小学校ノ学科及其程度実施方法」第一条によって、学年は9月1日から7月31日とされており、92年3月に4月からの1年を学年とすることに改変された。
- 19) A校を含む地域の通学区を、葉養正明氏が『小学校通学区制度の研究』（多賀出版 1998年）の中で論じているが、明治20年代の動向や私立小学校との関係についてはほとんど触れられていない。
- 20) 学校所蔵の学校沿革誌による。
- 21) 新校舎を費用も時間もかかるであろう煉瓦造にした理由の一つとして考えられるのが、1881年の東京防火令（東京府達甲第二十七号）である。この布達は、度重なる火災の延焼を防止するため、京橋・日本橋・神田の主要街路と運河沿いを煉瓦等の防火建築で固めることをめざしたものである。A校の敷地は、この指定地域に含まれている。東京防火令については、藤森照信『明治の東京計画』（岩波書店 1982年）を参照のこと。
- 22) 史料の概要で示したとおり、簿冊2（つまり入学が87年3月以降）は男子のみのデータなので、87年以降の実際の入学者数・転入者数は倍近い値だと思うれる。
- 23) 転校前の学校名が“従前ノ教育”欄に記載されていない場合も多く、また、同名の学校が他区にもあって、記載されている学校名の所在地が確定できない場合もある。したがって、区内私立小からの転入者数はさらに多い。
- 24) その後、20世紀初頭には教室坪数が200坪まで拡大している（東京市役所総務部教育課編『東京市学事一般 第2回』明治36年）。
- 25) 『東京府人員統計表』（明治22年）より算出
- 26) 族籍による集計も行ったが有意な差は見出せなかった。就学年齢は士族6.3歳、平民6.2歳、退学年齢は10.6歳、10.5歳と算出された。
- 27) 無職層の就学期間の長さは一見理解しがたい。しかし、地域性を考えると、無職層は失業者ではなく金利・地代生活者と考えるのが自然であろう。91年現在Y区内における、第四等（年収千円以上—所得税法第四条）以上の高額納税者117人のうち、貸地・貸金業および無業の者は10人いる（東京都編『東京市史稿 市街篇 八十二』1991年 pp. 457-720）。
- 28) 前掲の学校沿革誌による。
- 29) 沿革誌に個人名が挙がっている校務員6名のうち、所得四等以上は3名である（東京都編 前掲書）。
- 30) 丙は乙の息子や孫と住所が同一で、住所欄に乙方と記載されている。“従前ノ教育”欄には「岩手県小学ニテ就学」と書かれており、“父兄或後見人姓名”が空欄であることから、乙とは血縁関係はなく、東北地方から東京の商店に雇われてきたものと判断した。
- 31) 1880年代後半からの東京市街地の小学校とそれらを支持する層が重層化していたことについては土方苑子『東京の近代小学校—「国民」教育制度の成立過程—』東京大学出版会、2002年を参照していただきたい。

